



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
 コード番号 3826 URL https://corporate.sint.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 引屋敷 智
 問合せ先責任者 (役職名) 経営サポート本部 (氏名) 岩井 智史 TEL 048 (600) 3880
 経営企画部長
 半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	2,725	22.3	255	219.3	250	154.6	206	175.6
2025年2月期中間期	2,228	—	79	—	98	—	75	—

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 203百万円 (161.2%) 2025年2月期中間期 77百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	18.94	—
2025年2月期中間期	6.87	—

(注) 2025年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期中間期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	5,531	4,211	76.0
2025年2月期	4,981	4,116	82.5

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 4,205百万円 2025年2月期 4,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	9.00	9.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	15.3	450	65.7	400	32.3	255	△56.3	23.35

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2025年2月期は、事業所の移転及び増床により一時費用を販管費に計上し、持分法適用関連会社の株式売却に伴い特別利益を計上しましたが、2026年2月期はこのような影響は見込まれません。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社システム開発研究所

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期中間期	11,078,400株	2025年2月期	11,078,400株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年2月期中間期	160,681株	2025年2月期	160,681株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年2月期中間期	10,917,719株	2025年2月期中間期	10,917,719株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は「時間を創り出すソフトウェアを提供し続ける」というミッションのもと、社会や産業の変化に即した自社開発プロダクトを通じて、お客様の生産性と創造性を最大化することを目指しています。

2026年2月期からの2年間は、既存事業の安定基盤を一層強化するとともに、AIを活用した新しい価値創造に本格的に踏み出す「進化と挑戦のフェーズ」と位置づけております。主力ERP「GRANDIT」をはじめとする業務系システム事業、開発ツール事業の深化に加え、AI事業の拡大によって、当社はお客様の業務高度化と日本の製造業の競争力強化に貢献してまいります。

また、事業ポートフォリオの拡充に向けて、2025年3月には製造業向け生産管理システムの開発に強みを持つ株式会社システム開発研究所を完全子会社化しております。さらに、2025年5月には株式会社BizSaaSを設立し、同年6月に富士ソフト株式会社等から出資を受け、共同で事業を推進しております。これらの取り組みは直近業績に与える影響は限定的ですが、今後の中長期的な成長基盤を支える重要な布石と考えております。

当社は引き続き、「業務系システム」「開発ツール」「AI」の3つの事業ドメインに経営資源を集中させ、次の成長ステージに向けて確実に歩みを進めてまいります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高2,725,063千円(前年同期比22.3%増)、売上総利益900,153千円(同22.2%増)、営業利益255,336千円(同219.3%増)、経常利益250,675千円(同154.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益206,742千円(同175.6%増)となりました。前中間連結会計期間は、大阪・福岡支社の移転・増床に伴う一時的な費用が発生しましたが、当中間連結会計期間には損益に大きく影響を与える費用の発生はなく、主要事業であるERP事業はDX推進や自動化の強いニーズを受けて好調な業績が続いています。また、2025年5月1日に子会社として設立した株式会社BizSaaSは、同年6月10日に第三者割当増資を実施したことに伴い、当社の持分比率が低下したため、持分変動利益79,300千円を特別利益に計上しております。

当中間連結会計期間のセグメント別の業績の状況は次のとおりです。

(Object Browser事業)

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」及び統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」の3製品で構成しています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」はソフトウェア開発の生産性向上ツールとして、「OBPM Neo」はプロジェクト管理の合理化ツールとしてIT業界を中心に多くのお客さまにご利用いただいております。Object Browser事業は、Oracleだけでなく「Microsoft SQL Server」、「PostgreSQL」などの主要なデータベースへの対応や、買取型からクラウドサービスへの移行など、お客さまの要望を取り入れながら利便性の向上を続けています。

当中間連結会計期間では、「OBPM Neo」が追加案件と新規契約の増加により、MRR(Monthly Recurring Revenue: 月次計上収益)は前中間連結会計期間末の34,996千円に対し、当中間連結会計期間末では37,973千円となり、2,977千円の増加となりました。また、お客様の「プロジェクト成功の実践のノウハウを学びたい」という要望に応え、当連結会計年度より「プロジェクト管理研修サービス」を新たに立ち上げました。当社独自のノウハウを体系化した本サービスは、既存顧客だけでなく「OBPM Neo」を導入していない新規のお客さまからも高い評価をいただいております。

「SI Object Browser」については、お客様からのニーズに応えるべく「SI Object Browser」シリーズの製品がすべて利用できる「コンプライートサブスクリプションライセンス」をリリースいたしました。

当中間連結会計期間の売上高は420,744千円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益は164,279千円(同1.9%減)となりました。「OBPM Neo」のMRRが増加したことで増収となったものの、オープンソースデータベースMySQLに対応した「SI Object Browser」製品の開発投資に伴い減益となりました。「OBPM Neo」は、今後も機能強化を通じてプロダクト競争力を一層向上させてまいります。並行して、これから本格的に開始する予定の「プロジェクト管理研修サービス」との連携を深め、その相乗効果を新規顧客の獲得と既存顧客へのアップセル拡大につなげてまいります。また、「SI Object Browser」は、マルチデータベースに対応した幅広いエンジニア向けの開発支援ツールとして、AI機能の強化なども行い開發生産性を更に高める製品として販売数を伸ばしてまいります。

(ERP事業)

ERP事業は、Web-ERP「GRANDIT」を中核に、製造・建設・IT・卸売など主要産業向けに業務特化型の基幹業務システムを提供しています。2024年4月にはクラウド型「SAP Cloud ERP」の提供を開始し、2025年1月には国内で高い採用実績を持つSCMパッケージ「mcframe」の取り扱いを開始しました。3製品を組み合わせ、顧客のニーズと戦略に応じて最適なソリューションの選択肢を提案できることとなりました。独自要件への適合やアドオン開発を重視する企業には「GRANDIT」、グローバル標準や業界ベストプラクティスを活用したグループ経営・

業務変革を志向する企業には「SAP Cloud ERP」、プロセス系や見込生産など生産や物流に競争優位性を持つ企業には「mcframe」をそれぞれ提案します。これにより、お客さまは自社・業界の要件に適したソリューションを選択しやすくなるとともに、当社は短期によりコストパフォーマンスのよいシステム導入を提供することができます。

これら3つのソリューション展開により新規顧客からの引き合いは堅調に推移し、受注は期初計画を上回りました。導入案件の順調な進捗に加え、周辺インフラの同時導入も伸長した結果、売上高は2,288,617千円（前年同期比28.4%増）、セグメント利益は463,673千円（同40.9%増）となり、増収増益を確保しました。今後も各製品の戦略的棲み分けを明確にしつつ、AIを活用した開発生産性の向上と当社グループ連携による開発力強化を進め、通期目標の達成を目指します。

（AI事業）

AI事業は、ディープラーニング異常検知システム「AISIA Anomaly Detection（アイシアAD）」をベースに、AIの画像認識技術を使って外観検査作業を自動化するビジネスを行ってまいりましたが、当中間連結会計期間から生成AIを用いたサービス提供に事業リソースを段階的にシフトしております。2025年4月にはAIエージェント事業を開始し、同年5月には検図AI「KENZ」のリリースを発表しました。両サービスとも製造業のエンジニアリング領域を起点に自動化や属人知の継承を実現するサービスとして多くの引き合いをいただいております。この第3四半期から本格的な営業活動を開始し開発体制の強化も進めてまいります。

当中間連結会計期間の売上高は15,701千円（前年同期比54.2%減）、セグメント損失は16,391千円（前年同期は17,050千円のセグメント損失）となりました。新たなサービスの立ち上げに注力したことで一時的に減収となりましたが、中長期的には収益基盤が強化されるためAI事業の成長に寄与する見込みです。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ211,209千円増加し4,674,172千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加264,169千円、その他（前渡金など）の増加42,348千円、売掛金の減少79,085千円などによるものです。

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ338,661千円増加し857,690千円となりました。これは主に、投資その他の資産（関係会社株式など）の増加185,242千円、株式会社システム開発研究所の連結によるのれんの増加136,974千円などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ549,871千円増加し、5,531,862千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ395,266千円増加し1,250,777千円となりました。これは主に、契約負債の増加170,519千円、その他（未払消費税など）の増加112,598千円などによるものです。

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ60,144千円増加し69,965千円となりました。これは主に、株式会社システム開発研究所の連結による退職給付に係る負債の計上27,844千円、長期借入金の計上11,440千円などによるものです。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ455,411千円増加し、1,320,742千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ94,460千円増加し4,211,119千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加97,564千円などであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,660,511千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、621,748千円のプラス（前年同中間期は68,717千円のマイナス）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上329,975千円、契約負債の増加169,802千円、売上債権及び契約資産の減少122,966千円などの資金増加要因が、持分変動損益の計上79,300千円、法人税等の支払額61,298千円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、306,830千円のマイナス(前年同中間期は177,358千円のマイナス)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出172,910千円、無形固定資産の取得による支出66,819千円、関係会社株式の取得による支出65,000千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、109,957千円のマイナス(前年同中間期は131,012千円のマイナス)となりました。これは主に、配当金の支払額109,177千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月14日発表の連結業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,589	3,232,758
受取手形	17,651	—
売掛金	491,382	412,296
契約資産	774,518	779,652
仕掛品	35,654	31,949
その他	175,165	217,514
流動資産合計	4,462,962	4,674,172
固定資産		
有形固定資産	122,622	117,651
無形固定資産		
ソフトウェア	152,476	173,026
のれん	—	136,974
その他	170	1,035
無形固定資産合計	152,646	311,036
投資その他の資産	243,759	429,001
固定資産合計	519,028	857,690
資産合計	4,981,991	5,531,862
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,707	122,704
1年内返済予定の長期借入金	—	3,120
契約負債	320,493	491,013
未払法人税等	77,201	148,033
賞与引当金	162,049	206,020
受注損失引当金	3,834	27,061
その他	140,224	252,823
流動負債合計	855,510	1,250,777
固定負債		
長期借入金	—	11,440
退職給付に係る負債	—	27,844
役員退職慰労引当金	—	10,800
業績連動報酬引当金	9,820	19,881
固定負債合計	9,820	69,965
負債合計	865,331	1,320,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	3,475,704	3,573,269
自己株式	△90,566	△90,566
株主資本合計	4,110,561	4,208,126
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	906	△2,196
その他の包括利益累計額合計	906	△2,196
非支配株主持分	5,190	5,188
純資産合計	4,116,659	4,211,119
負債純資産合計	4,981,991	5,531,862

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	2,228,120	2,725,063
売上原価	1,491,347	1,824,909
売上総利益	736,772	900,153
販売費及び一般管理費		
業績連動報酬引当金繰入額	4,200	10,060
給料及び手当	207,154	201,429
賞与引当金繰入額	53,193	52,562
その他	392,253	380,763
販売費及び一般管理費合計	656,801	644,817
営業利益	79,970	255,336
営業外収益		
受取利息	689	3,424
持分法による投資利益	18,464	—
助成金収入	500	—
その他	504	262
営業外収益合計	20,157	3,687
営業外費用		
支払利息	—	51
持分法による投資損失	—	5,896
為替差損	1,624	2,113
その他	28	286
営業外費用合計	1,652	8,348
経常利益	98,475	250,675
特別利益		
持分変動利益	—	79,300
特別利益合計	—	79,300
税金等調整前中間純利益	98,475	329,975
法人税、住民税及び事業税	9,108	127,689
法人税等調整額	13,335	△5,090
法人税等合計	22,443	122,599
中間純利益	76,031	207,375
非支配株主に帰属する中間純利益	1,003	633
親会社株主に帰属する中間純利益	75,028	206,742

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	76,031	207,375
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,940	△3,738
その他の包括利益合計	1,940	△3,738
中間包括利益	77,972	203,637
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	76,638	203,639
非支配株主に係る中間包括利益	1,333	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	98,475	329,975
減価償却費	55,340	54,481
のれん償却額	—	7,209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,696	10,971
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	4,200	10,060
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	577
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	797	23,227
受取利息及び受取配当金	△709	△3,424
持分法による投資損益 (△は益)	△18,464	5,896
持分変動損益 (△は益)	—	△79,300
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△100,570	122,966
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,832	7,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,399	△29,003
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,975	53,466
契約負債の増減額 (△は減少)	159,081	169,802
その他	19,562	△4,521
小計	227,001	679,830
利息及び配当金の受取額	695	3,216
法人税等の支払額	△296,414	△61,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,717	621,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,504	△404
無形固定資産の取得による支出	△37,130	△66,819
敷金及び保証金の差入による支出	△59,986	△2,068
敷金及び保証金の回収による収入	14,263	372
関係会社株式の取得による支出	—	△65,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△172,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,358	△306,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△780
配当金の支払額	△131,012	△109,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,012	△109,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,940	△3,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375,147	201,222
現金及び現金同等物の期首残高	2,990,641	2,459,289
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,321	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,643,815	2,660,511

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Object Browser 事業	ERP事業	AI事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	126,913	435,012	24,431	586,357	656	587,013	—	587,013
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	267,852	1,346,833	9,827	1,624,513	16,593	1,641,107	—	1,641,107
顧客との契約から生じる収益	394,766	1,781,845	34,259	2,210,871	17,249	2,228,120	—	2,228,120
外部顧客への売上高	394,766	1,781,845	34,259	2,210,871	17,249	2,228,120	—	2,228,120
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	394,766	1,781,845	34,259	2,210,871	17,249	2,228,120	—	2,228,120
セグメント利益又は損失 (△)	167,433	329,056	△17,050	479,439	△8,476	470,963	△390,992	79,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△390,992千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	Object Browser 事業	ERP事業	AI事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	130,328	544,856	12,795	687,980	—	687,980	—	687,980
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	290,415	1,743,761	2,906	2,037,083	—	2,037,083	—	2,037,083
顧客との契約から生じる収益	420,744	2,288,617	15,701	2,725,063	—	2,725,063	—	2,725,063
外部顧客への売上高	420,744	2,288,617	15,701	2,725,063	—	2,725,063	—	2,725,063
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	420,744	2,288,617	15,701	2,725,063	—	2,725,063	—	2,725,063
セグメント利益又は損失 (△)	164,279	463,673	△16,391	611,560	△15,706	595,854	△340,518	255,336

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△340,518千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ERP事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社システム開発研究所を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、144,184千円であります。

（企業結合等関係）
取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社システム開発研究所

事業の内容：ソフトウェアの導入に伴うコンサルティングおよび開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ERP、生産管理システムやAIのビジネス領域において、製造業のデジタル化・自動化・省人化を推進する中で、IT人材の確保が課題となっていました。このような背景のもと、製造業向け生産管理システムの開発に長年取り組んできた株式会社システム開発研究所と将来の事業展開を協議した結果、同社の株式を取得することとしました。本件により、ITおよび生産管理業務に精通した人材の確保と、両社の技術・経験を活かした相乗効果が見込まれ、当社グループの製造業向けビジネスの強化につながると考えております。

(3) 企業結合日

2025年3月3日（株式取得日）

2025年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	324,200千円
取得原価		324,200千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 22,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

144,184千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却